

対象校No.
注4

学校コード F113310112027
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 大学の設置
注1

認可

注2
東京経営大学 経営学部 経営マネジメント学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人大原学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	大学事務局
職名・氏名	カチュウダイリ ヤマグチ キヨユキ 課長代理・山口 清幸
電話番号	03-3292-6272
(夜間)	03-3292-6272
e-mail	info@tokyomanagement-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

経営学部

＜経営マネジメント学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教育研究実施組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人大原学園

(2) 大 学 名

東京経営大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒101-0065

東京都千代田区西神田二丁目2番10号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ナカモト ツネヒコ) 中本 毎彦 (令和5年4月1日)		
学 長	(ナカガワ カズヒサ) 中川 和久 (令和7年4月1日)		
学 部 長	(ナカノ ヒロシ) 中野 宏 (令和7年4月1日)		
学科長等			

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経営学部 経営マネジメント学科 学士 (経営マネジメント学)	経済学関係	4 年	350 人	2年次 0 人 3年次 150 人 4年次 0 人	1700 人		

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	350人 (150人) []	人 () []	春季入学以外の 学期区分を設け る予定 春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳 秋学期入学	0.13倍	一倍	編入学の年 次について () 書き 3年次編入 学
志願者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	58 (189) [10]	人 () []				
受験者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	58 (189) [10]	人 () []				
合格者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	58 (189) [10]	人 () []				
B 入学者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	54 (179) [9]	人 () []				
入学定員超過率 B/A	－		－		－		－		－		0.46					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ））書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで**記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開校用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで**記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	54 [0] (0)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	179 [9] (9)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	233 [9] (9)		

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	233 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留學生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{233} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経営学部 経営マネジメント学科>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主要 授業 科目	単位数				基幹教員等の配置					の 専 門 教 育 科 目 に 関 連 す る 単 位
				必 修	選 択	自 由	教 養	准 教 養	講 義	助 教	助 手		
総 合 教 育 科 目	言語教育科目	日本語の技法Ⅰ(読解基礎)	1	2					1				
		日本語の技法Ⅱ(表現)	2	2					1				
		日本語の技法Ⅲ(読解応用)	1		2				1				
		日本語の技法Ⅳ(表現応用)	2		2				1				
		英語Ⅰ(初級英会話)	1	2								1	
		英語Ⅱ(中級英会話)	2	2								1	
		英語Ⅲ(初級英語読解)	1		2							1	
	小計(7科目)			8	6	0	0	0	4	0	0	3	
	総合関係科目	統計学入門	1	○	2			1		1			
		論理学入門	1		2								1
		チームワーク論	1	○	2			1					
		法学概論	1	○	2				1				
		組織心理学	1		2		1						
		リーダーシップ論基礎	2	○	2			1					
		現代経済	2		2			1					
		情報社会と法	2			2				1			
		小計(8科目)			10	6	0	5	0	3	0	0	1
	自然科学関係科目	ITリテラシー	1			2							1
		コンピュータリテラシー	1			2							1
		線形代数	1	○	2			1					
		経済数学	2		2			1					
		自然災害と社会	2		2								1
		教養としてのデータサイエンス	2	○	2			1					
		数理基礎	1			2		1					
		環境科学	2		2								1
		小計(8科目)			8	8	0	4	0	0	0	0	4
	人文科学関係科目	比較文化論	1		2								1
		世界史Ⅰ	1			2							1
		世界史Ⅱ	2			2							1
		国際関係論Ⅰ(平和と文化)	2		2								1
		小計(4科目)	—		4	4	0	0	0	0	0	0	4
	合計(27科目)	—		30	24	0	9	0	7	0	0	12	
卒業要件及び履修方法													
総合教育科目の必修科目(15科目30単位)をすべて修得すること。(言語教育科目より4科目8単位、総合関係科目より5科目10単位、自然科学関係科目より4科目8単位、人文科学関係科目より2科目4単位の計15科目30単位) 専門教育科目の経営基礎科目より必須科目9科目18単位、経営基幹科目より必修科目13科目26単位、AI・データサイエンス科目より必修科目7科目14単位をすべて修得すること。併せて専攻科目については、D1、D2、D3、D4の各科目区分を1つ選択して各科目区分に編成されている必修科目7科目18単位をすべて修得すること。 専門教育科目の演習科目より、必修科目2科目4単位をすべて修得すること。 上記必修科目110単位に加えて、総合教育科目及び専門教育科目の選択科目から14単位以上(必修科目と選択科目合計で124単位以上)修得すること。													

【令和7年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	主要 授業 科目	単位数			基幹教員等の配置					の 専 門 教 育 科 目 に 関 連 す る 単 位
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
総 合 教 育 科 目	言語教育科目	日本語の技法Ⅰ(読解基礎)	1		2					1			
		日本語の技法Ⅱ(表現)	2		2					1			
		日本語の技法Ⅲ(読解応用)	1		2					1			
		日本語の技法Ⅳ(表現応用)	2		2					1			
		英語Ⅰ(初級英会話)	1		2							1	
		英語Ⅱ(中級英会話)	2		2							1	
		英語Ⅲ(初級英語読解)	1		2							1	
		小計(7科目)			8	6	0	0	0	4	0	0	3
	総合関係科目	統計学入門	1	○	2			1		1			
		論理学入門	1		2								1
		チームワーク論	1	○	2			1					
		法学概論	1	○	2					1			
		組織心理学	1		2			1					
		リーダーシップ論基礎	2	○	2			1					
		現代経済	2		2			1					
		情報社会と法	2		2					1			
		小計(8科目)			10	6	0	5	0	3	0	0	1
	自然科学関係科目	ITリテラシー	1		2								1
		コンピュータリテラシー	1		2								1
		線形代数	1	○	2			1					
		経済数学	2		2			1					
		自然災害と社会	2		2								1
		教養としてのデータサイエンス	2	○	2			1					
		数理基礎	1		2			1					
		環境科学	2		2								1
		小計(8科目)			8	8	0	5	0	0	0	0	4
	人文科学関係科目	比較文化論	1		2								1
		世界史Ⅰ	1		2								1
		世界史Ⅱ	2		2								1
		国際関係論Ⅰ(平和と文化)	2		2								1
		小計(4科目)	—		4	4	0	0	0	0	0	0	4
	合計(27科目)			—		30	24	0	10	0	7	0	0
卒業要件及び履修方法													
総合教育科目の必修科目(15科目30単位)をすべて修得すること。(言語教育科目より4科目8単位、総合関係科目より5科目10単位、自然科学関係科目より4科目8単位、人文科学関係科目より2科目4単位の計15科目30単位) 専門教育科目の経営基礎科目より必須科目9科目18単位、経営基幹科目より必修科目13科目26単位、AI・データサイエンス科目より必修科目7科目14単位をすべて修得すること。併せて専攻科目については、D1、D2、D3、D4の各科目区分を1つ選択して各科目区分に編成されている必修科目7科目18単位をすべて修得すること。 専門教育科目の演習科目より、必修科目2科目4単位をすべて修得すること。 上記必修科目110単位に加えて、総合教育科目及び専門教育科目の選択科目から14単位以上(必修科目と選択科目合計で124単位以上)修得すること。													

2 授業科目の概要

＜経営学部 経営マネジメント学科＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置						の 基 幹 教 員 数 （一 助 は 半 分）	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 科 目	経営基礎科目	経営学概論	1	2			1							
		簿記原理	1	2			1							
		経済原論	1	○	2		1		1					
		ファイナンス入門	2	2			1							
		マーケティング入門	2	2			1							
		ミクロ経済学	2	○	2				1	1				
		マクロ経済学	2	○	2					1				
		財務会計基礎	2	2			2							
		国際ビジネス入門	2	2			1							
		小計(9科目)			18	0	0	8	1	3	0	0	0	
	経営基幹科目	競争戦略論	2-3	○	2			1						
		国際経営論	2-3	○	2			1						
		ブランドマネジメント論	2-3	○	2			1						
		金融論	2-3	○	2			1						
		流通システム論	2-3	○	2			2						
		マーケティング論	2-3	○	2			1						
		リーダーシップ論	2-3	○	2			1						
		イノベーション論	2-3	○	2			1						
		企業倫理と社会的責任	2-3	○	2			1						
		経営管理論	2-3	○	2					1				
		経営組織論	2-3	○	2			2						
		消費者行動論	2-3	○	2			1						
		現代商品論	2-3			2		1						
		経営学史	2-3			2		1						
		財務諸表論	2-3	○	2			2						
		小計(15科目)			26	4	0	17	0	1	0	0	0	0
	AI・データサイエンス科目	統計分析入門	1	○	2			1						
		AI・データサイエンス基礎概論	2	2							1			
		産業システム論	2-3	2			1							
		ビジネスデータ分析	2-3	○	2			1						
		経営情報論	2-3	2			1							
		マーケティング調査	2-3	2			1							
		デジタルマーケティング	2-3	2			1							
		小計(7科目)			14	0	0	6	0	0	1	0	0	0
卒業要件及び履修方法														
総合教育科目の必修科目(15科目30単位)をすべて修得すること。(言語教育科目より4科目8単位、総合関係科目より5科目10単位、自然科学関係科目より4科目8単位、人文科学関係科目より2科目4単位の計15科目30単位) 専門教育科目の経営基礎科目より必須科目9科目18単位、経営基幹科目より必修科目13科目26単位、AI・データサイエンス科目より必修科目7科目14単位をすべて修得すること。併せて専攻科目については、D1、D2、D3、D4の各科目区分を1つ選択して各科目区分に編成されている必修科目7科目18単位をすべて修得すること。 専門教育科目の演習科目より、必修科目2科目4単位をすべて修得すること。 上記必修科目110単位に加えて、総合教育科目及び専門教育科目の選択科目から14単位以上(必修科目と選択科目合計で124単位以上)修得すること。														

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	主 要 授 業 科 目	単位数			基幹教員等の配置						の 基 幹 教 員 数 （一 助 は 半 分）
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	経営基礎科目	経営学概論	1	2			1		1				
		簿記原理	1	2			1						
		経済原論	1	○	2		1		1				
		ファイナンス入門	2	2			1						
		マーケティング入門	2	2			1						
		ミクロ経済学	2	○	2				1	1			
		マクロ経済学	2	○	2				1				
		財務会計基礎	2	2			2						
		国際ビジネス入門	2	2			1						
		小計(9科目)			18	0	0	8	1	4	0	0	0
	経営基幹科目	競争戦略論	2-3	○	2					1			
		国際経営論	2-3	○	2			1					
		ブランドマネジメント論	2-3	○	2			1					
		金融論	2-3	○	2			1					
		流通システム論	2-3	○	2			2					
		マーケティング論	2-3	○	2			1					
		リーダーシップ論	2-3	○	2			1					
		イノベーション論	2-3	○	2			1					
		企業倫理と社会的責任	2-3	○	2			1					
		経営管理論	2-3	○	2					1			
		経営組織論	2-3	○	2			2					
		消費者行動論	2-3	○	2			1					
		現代商品論	2-3			2		1					
		経営学史	2-3			2							
		財務諸表論	2-3	○	2			2					
		小計(15科目)			26	4	0	15	0	2	0	0	0
	AI・データサイエンス科目	統計分析入門	1	○	2			1		1			
		AI・データサイエンス基礎概論	2	2							1		
		産業システム論	2-3	2			1						
		ビジネスデータ分析	2-3	○	2			1					
		経営情報論	2-3	2			1						
		マーケティング調査	2-3	2			1						
		デジタルマーケティング	2-3	2			1						
		小計(7科目)			14	0	0	6	0	1	1	0	0
卒業要件及び履修方法													
総合教育科目の必修科目(15科目30単位)をすべて修得すること。(言語教育科目より4科目8単位、総合関係科目より5科目10単位、自然科学関係科目より4科目8単位、人文科学関係科目より2科目4単位の計15科目30単位) 専門教育科目の経営基礎科目より必須科目9科目18単位、経営基幹科目より必修科目13科目26単位、AI・データサイエンス科目より必修科目7科目14単位をすべて修得すること。併せて専攻科目については、D1、D2、D3、D4の各科目区分を1つ選択して各科目区分に編成されている必修科目7科目18単位をすべて修得すること。 専門教育科目の演習科目より、必修科目2科目4単位をすべて修得すること。 上記必修科目110単位に加えて、総合教育科目及び専門教育科目の選択科目から14単位以上(必修科目と選択科目合計で124単位以上)修得すること。													

2 授業科目の概要

<経営学部 経営マネジメント学科>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数				基幹教員等の配置						のほかに教員として兼任している教員の手数
				必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	助教	助手	
専門教育科目	中小企業論	3-4	○	4			1							
	経営分析論	3-4	○	4			1	1						
	組織行動論	3-4		2			1							
	生産管理論	3-4		2									1	
	戦略的行動論	3-4	○	2			1							
	リスクマネジメント論	3-4		2									1	
	経済学応用	3-4		2			1							
	小計(7科目)			18	0	0	5	1	0	0	0	0	2	
	現代会計基準論	3-4	○	4			1	1						
	コストマネジメント論	3-4	○	4				1						
	原価計算論	3-4		2									1	
	管理会計論	3-4	○	2			1							
	意思決定会計論	3-4		2									1	
	財務会計応用Ⅰ	3-4	○	2			1		1					
	財務会計応用Ⅱ	3-4		2					1					
	小計(7科目)			18	0	0	2	3	2	0	0	0	2	
	コーディング基礎	3-4	○	4						1				
	機械学習プログラミング	3-4	○	4						1				
	データベース	3-4	○	2					1					
	プログラミング A 基礎	3-4	○	2					2					
	プログラミング A 応用	3-4		2						1				
	システム開発	3-4		2						1				
	プログラミング B	3-4		2									1	
	小計(7科目)			18	0	0	0	0	0	7	0	1		
	民法Ⅰ(総則・物権)	3-4	○	4			1							
	民法Ⅱ(債権・親族相続)	3-4	○	2			1	1						
	商法総則・商行為法	3-4		2			1							
	会社法	3-4	○	4			1							
	租税法Ⅰ	3-4	○	2			1							
	租税法Ⅱ	3-4	○	2			1							
	行政法総論	3-4		2			1							
	小計(7科目)			18	0	0	3	4	1	0	0	0		
	卒業論文Ⅰ	4	○	2			2	1		0				
	卒業論文Ⅱ	4	○	2			13	4	3	1				
	小計(2科目)			4	0	0	15	5	3	1	0	0		
卒業要件及び履修方法														
総合教育科目の必修科目(15科目30単位)をすべて修得すること。(言語教育科目より4科目8単位、総合関係科目より5科目10単位、自然科学関係科目より4科目8単位、人文科学関係科目より2科目4単位の計15科目30単位)														
専門教育科目の経営基礎科目より必修科目9科目18単位、経営基幹科目より必修科目13科目26単位、AI・データサイエンス科目より必修科目7科目14単位をすべて修得すること。併せて専攻科目については、D1、D2、D3、D4の各科目区分を1つ選択して各科目区分に編成されている必修科目7科目18単位をすべて修得すること。														
専門教育科目の演習科目より、必修科目2科目4単位をすべて修得すること。														
上記必修科目110単位に加えて、総合教育科目及び専門教育科目の選択科目から14単位以上(必修科目と選択科目合計で124単位以上)修得すること。														

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任・兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、 「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**赤字の赤字**としてください。
- (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験・実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数				基幹教員等の配置						のほかに教員として兼任している教員の手数
				必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	助教	助手	
専門教育科目	中小企業論	3-4	○	4										
	経営分析論	3-4	○	4			1	1						
	組織行動論	3-4		2									1	
	生産管理論	3-4		2									1	
	戦略的行動論	3-4	○	2			1							
	リスクマネジメント論	3-4		2									1	
	経済学応用	3-4		2			1							
	小計(7科目)			18	0	0	3	1	0	0	0	0	3	
	現代会計基準論	3-4	○	4			1	1						
	コストマネジメント論	3-4	○	4				1						
	原価計算論	3-4		2									1	
	管理会計論	3-4	○	2			1							
	意思決定会計論	3-4		2									1	
	財務会計応用Ⅰ	3-4	○	2			1		1					
	財務会計応用Ⅱ	3-4		2					1					
	小計(7科目)			18	0	0	2	3	2	0	0	0	2	
	コーディング基礎	3-4	○	4						1				
	機械学習プログラミング	3-4	○	4						1				
	データベース	3-4	○	2					1					
	プログラミング A 基礎	3-4	○	2					2					
	プログラミング A 応用	3-4		2						2				
	システム開発	3-4		2						1				
	プログラミング B	3-4		2									1	
	小計(7科目)			18	0	0	0	0	0	8	0	1		
	民法Ⅰ(総則・物権)	3-4	○	4				1						
	民法Ⅱ(債権・親族相続)	3-4	○	2				1	1					
	商法総則・商行為法	3-4		2				1						
	会社法	3-4	○	4				1						
	租税法Ⅰ	3-4	○	2			1							
	租税法Ⅱ	3-4	○	2			1							
	行政法総論	3-4		2				1						
	小計(7科目)			18	0	0	3	4	1	0	0	0		
	卒業論文Ⅰ	4	○	2			2	1		1				
	卒業論文Ⅱ	4	○	2			12	4	3	2				
	小計(2科目)			4	0	0	14	5	3	3	0	0		
卒業要件及び履修方法														
総合教育科目の必修科目(15科目30単位)をすべて修得すること。(言語教育科目より4科目8単位、総合関係科目より5科目10単位、自然科学関係科目より4科目8単位、人文科学関係科目より2科目4単位の計15科目30単位)														
専門教育科目の経営基礎科目より必修科目9科目18単位、経営基幹科目より必修科目13科目26単位、AI・データサイエンス科目より必修科目7科目14単位をすべて修得すること。併せて専攻科目については、D1、D2、D3、D4の各科目区分を1つ選択して各科目区分に編成されている必修科目7科目18単位をすべて修得すること。														
専門教育科目の演習科目より、必修科目2科目4単位をすべて修得すること。														
上記必修科目110単位に加えて、総合教育科目及び専門教育科目の選択科目から14単位以上(必修科目と選択科目合計で124単位以上)修得すること。														

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- 基幹教員（主専）で令和7年4月就任予定であった五味一成が未就任となったため。
- ・リーダーシップ論基礎・・・令和7年度AC教員審査で担当教員確定
 - ・経営学概論・・・令和6年AC教員審査で担当教員確定
 - ・競争戦略論・・・令和6年AC教員審査で担当教員確定
 - ・経営学史・・・令和7年度AC教員審査で担当教員申請予定
 - ・中小企業論・・・令和7年度AC教員審査で担当教員申請予定
 - ・組織行動論・・・非常勤講師にて担当（主要授業科目ではないため）
- 担当教員追加のため
- ・線形代数・・・令和6年AC教員審査で担当教員確定
 - ・統計分析入門・・・令和6年AC教員審査で担当教員確定
 - ・プログラミングA応用・・・令和7年度AC教員審査で担当教員確定
 - ・卒業論文Ⅰ・・・令和6年AC教員審査で担当教員確定、令和7年度AC教員審査で担当教員確定
 - ・卒業論文Ⅱ・・・令和6年AC教員審査で担当教員確定

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
164 科目	28 科目	0 科目	192 科目	164 科目 []	28 科目 []	0 科目 []	192 科目 []	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>該当なし</p>

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{192} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	473.78㎡	㎡	㎡	473.78㎡				
	そ の 他	188.71㎡	㎡	㎡	188.71㎡				
	合 計	662.49㎡	㎡	㎡	662.49㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		3643.26㎡ (3643.26㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	3643.26㎡ (3643.26㎡)				
(3)教室・教員研究室		教 室	6室	教員研究室	18室				
(4) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	電子図書	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル	機械・器具	標本	開設前年度購入予定 図書から絶版となっ た図書を除いたため (7)	
		冊 〔うち外国書〕	種 〔うち外国書〕	点	点				
	経営学部 経営マネジメント学科	3,112 [133] 2,843 [128] (2,194 [88]) (1,925 [83])	0 [0] 0 [0] (0 [0]) (0 [0])	70 [0] 62 [0] (70 [0]) (62 [0])	10 [0] 10 [0] (10 [0]) (10 [0])	0 0 (0) (0)	0 0 (0) (0)		
		計	3,112 [133] 2,843 [128] (2,194 [88]) (1,925 [83])	0 [0] 0 [0] (0 [0]) (0 [0])	70 [0] 62 [0] (70 [0]) (62 [0])	10 [0] 10 [0] (10 [0]) (10 [0])	0 0 (0) (0)		
	(5) スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体
		該当なし		該当なし		該当なし			
(6) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	開設前年度購入予定 図書から絶版となっ た図書を除いたため (7)
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	300千円	300千円	図書購入費	10,572千円 9,138千円	3,406千円 3,406千円	13,978千円 12,544千円	
		共 同 研 究 費 等	1000千円	1000千円	設備購入費	21,559千円 24,903千円	2,508千円 29,050千円	24,067千円 53,953千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		410千円	360千円	360千円	360千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）又は（その1の3）に準じて作成してください。

（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）

- ・「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・高等専門学校については「（3）教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
- ・国立大学については「（6）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称											東京 経 営 大 学		収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考					
経営学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度							
	4	350	3年次150	1700	-				令和7	-						
経営マネジメント学部	4	350	3年次150	1700	学士 (経営マネジメント学)	0.46	-	0.46	令和7	東京都千代田区西神田2-2-10						

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

＜経営学部 経営マネジメント学科＞

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			
基幹 （主専）	教授	五味 一成 (62) ＜令和7年4月＞ 経営管理修士（専門職）									
		経営学概論 競争戦略論 中小企業論 組織行動論 経営学史 リーダーシップ論基礎 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ									
基幹 （主専）	教授	奥原 貴士 (52) ＜令和7年4月＞ 経営学博士									
		簿記原理 財務会計基礎 財務諸表論 経営分析論 現代会計基準論 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ									
基幹 （主専）	教授	中野 宏 (62) ＜令和7年4月＞ 経済学修士									
		経済学原論 卒業論文Ⅱ									
基幹 （他）	教授	古市 雄一郎 (45) ＜令和7年4月＞ 経営学修士									
		財務諸表論 財務会計基礎 卒業論文Ⅱ 財務会計応用Ⅰ									
基幹 （主専）	助教	森 憲久 (47) ＜令和7年4月 工学修士									
		AI・データサイエンス基礎概論 機械学習プログラミング プログラミング A 応用 プログラミング A 基礎 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ									
基幹 （主専）	助教	辻本 秀樹 (47) ＜令和7年4月 工学修士									
		コーディング基礎 データベース システム開発 卒業論文Ⅱ									
基幹 （主専）	講師	松下 徹 (50) ＜令和7年4月＞ 商学修士									
		経営管理論 卒業論文Ⅱ									
基幹 （主専）	講師	宮代 以作 (49) ＜令和7年4月＞ 経済学修士									
		マクロ経済学									
基幹 （主専）	講師	神崎 勝一郎 (51) ＜令和7年4月＞ 法学博士									
		法学概論 情報社会と法									
基幹 （主専）	講師	荒谷 譲治 (51) ＜令和7年4月＞ 経営管理学修士									
		財務会計応用Ⅰ 財務会計応用Ⅱ									
基幹 （専）	講師	朝山 洋樹 (51) ＜令和7年4月＞ 社会学修士									
		日本語の技法Ⅰ（読解基礎） 日本語の技法Ⅱ（表現） 日本語の技法Ⅲ（読解応用） 日本語の技法Ⅳ（表現応用）									
基幹 （他）	教授	岡谷 良二 (54) ＜令和7年4月＞ 経済学博士									
		経済数学 経済学応用 戦略的行動論 卒業論文Ⅱ									

教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
基幹 （主専）	教授	奥原 貴士 (52) ＜令和7年4月＞ 経営学博士
		簿記原理 財務会計基礎 財務諸表論 経営分析論 現代会計基準論 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ
基幹 （主専）	教授	中野 宏 (62) ＜令和7年4月＞ 経済学修士
		経済学原論 卒業論文Ⅱ
基幹 （他）	教授	古市 雄一郎 (45) ＜令和7年4月＞ 経営学修士
		財務諸表論 財務会計基礎 卒業論文Ⅱ 財務会計応用Ⅰ
基幹 （主専）	助教	森 憲久 (47) ＜令和7年4月 工学修士
		AI・データサイエンス基礎概論 機械学習プログラミング プログラミング A 応用 プログラミング A 基礎 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ
基幹 （主専）	助教	辻本 秀樹 (47) ＜令和7年4月 工学修士
		コーディング基礎 データベース システム開発 卒業論文Ⅱ
基幹 （主専）	講師	松下 徹 (50) ＜令和7年4月＞ 商学修士
		経営管理論 卒業論文Ⅱ 経営学概論 競争戦略論
基幹 （主専）	講師	宮代 以作 (49) ＜令和7年4月＞ 経済学修士
		マクロ経済学
基幹 （主専）	講師	神崎 勝一郎 (51) ＜令和7年4月＞ 法学博士
		法学概論 情報社会と法
基幹 （主専）	講師	荒谷 譲治 (51) ＜令和7年4月＞ 経営管理学修士
		財務会計応用Ⅰ 財務会計応用Ⅱ
基幹 （専）	講師	朝山 洋樹 (51) ＜令和7年4月＞ 社会学修士
		日本語の技法Ⅰ（読解基礎） 日本語の技法Ⅱ（表現） 日本語の技法Ⅲ（読解応用） 日本語の技法Ⅳ（表現応用）
基幹 （他）	教授	岡谷 良二 (54) ＜令和7年4月＞ 経済学博士
		経済数学 経済学応用 戦略的行動論 卒業論文Ⅱ 線形代数

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	教員 区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
基幹 (他)	教授	増澤 拓也 (47) ＜令和7年4月＞ 経済学博士										基幹 (他)	教授	増澤 拓也 (47) ＜令和7年4月＞ 経済学博士
		数理基礎 線形代数 現代経済 産業システム論 卒業論文Ⅱ												数理基礎 線形代数 現代経済 産業システム論 卒業論文Ⅱ
基幹 (他)	教授	塚原 一郎義治 (47) ＜令和7年4月＞ 経済学博士										基幹 (他)	教授	塚原 一郎義治 (47) ＜令和7年4月＞ 経済学博士
		ファイナンス入門 金融論 ビジネスデータ分析 卒業論文Ⅱ												ファイナンス入門 金融論 ビジネスデータ分析 卒業論文Ⅱ
基幹 (他)	教授	藤井 隆雄 (51) ＜令和7年4月＞ 経済学博士										基幹 (他)	教授	藤井 隆雄 (51) ＜令和7年4月＞ 経済学博士
		統計学入門 統計分析入門 教養としてのデータサイエンス 卒業論文Ⅱ												統計学入門 統計分析入門 教養としてのデータサイエンス 卒業論文Ⅱ
基幹 (他)	教授	日野 恵美子 (48) ＜令和7年4月＞ 経営学博士										基幹 (他)	教授	日野 恵美子 (48) ＜令和7年4月＞ 経営学博士
		イノベーション論 企業倫理と社会的責任 経営組織論 卒業論文Ⅱ												イノベーション論 企業倫理と社会的責任 経営組織論 卒業論文Ⅱ
基幹 (他)	准教授	金澤 大祐 (40) ＜令和7年4月＞ 法務博士										基幹 (他)	准教授	金澤 大祐 (40) ＜令和7年4月＞ 法務博士
		民法Ⅰ（総則・物権） 民法Ⅱ（債権・親族相続） 会社法 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 商法総則・商行為法												民法Ⅰ（総則・物権） 民法Ⅱ（債権・親族相続） 会社法 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 商法総則・商行為法
基幹 (他)	准教授	生島 和樹 (37) ＜令和7年4月＞ 経営学博士										基幹 (他)	准教授	生島 和樹 (37) ＜令和7年4月＞ 経営学博士
		経営分析論 現代会計基準論 卒業論文Ⅱ												経営分析論 現代会計基準論 卒業論文Ⅱ
基幹 (主専)	教授	長尾 治明 (73) ＜令和7年4月＞ 社会学修士										基幹 (主専)	教授	長尾 治明 (73) ＜令和7年4月＞ 社会学修士
		組織心理学 マーケティング入門 流通システム論 マーケティング論 消費者行動論 マーケティング調査 ブランドマネジメント論 卒業論文Ⅱ												組織心理学 マーケティング入門 流通システム論 マーケティング論 消費者行動論 マーケティング調査 ブランドマネジメント論 卒業論文Ⅱ
基幹 (主専)	教授	武本 隆行 (52) ＜令和7年4月＞ 経営学修士										基幹 (主専)	教授	武本 隆行 (52) ＜令和7年4月＞ 経営学修士
		チームワーク論 リーダーシップ論 現代商品論 経営情報論 デジタルマーケティング 卒業論文Ⅱ 組織心理学 リーダーシップ論基礎 流通システム論 経営学概論 リーダーシップ論基礎 卒業論文Ⅰ												チームワーク論 リーダーシップ論 現代商品論 経営情報論 デジタルマーケティング 卒業論文Ⅱ 組織心理学 リーダーシップ論基礎 流通システム論 経営学概論 リーダーシップ論基礎 卒業論文Ⅰ
基幹 (主専)	助教	牧野 信 (44) ＜令和7年4月＞ 工学博士										基幹 (主専)	助教	牧野 信 (44) ＜令和7年4月＞ 工学博士
		プログラミング A 基礎 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ												プログラミング A 基礎 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ プログラミングA応用
基幹 (主専)	講師	半田 雅 (50) ＜令和7年4月＞ 経済学修士										基幹 (主専)	講師	半田 雅 (50) ＜令和7年4月＞ 経済学修士
		経済原論 ミクロ経済学												経済原論 ミクロ経済学
基幹 (主専)	講師	井口 泰宏 (45) ＜令和7年4月＞ 経営学修士										基幹 (主専)	講師	井口 泰宏 (45) ＜令和7年4月＞ 経営学修士
		統計学入門 統計分析入門												統計学入門 統計分析入門
基幹 (主専)	講師	野附 正彦 (64) ＜令和7年4月＞ 法学修士										基幹 (主専)	講師	野附 正彦 (64) ＜令和7年4月＞ 法学修士
		民法Ⅱ（債権・親族相続） 卒業論文Ⅱ												民法Ⅱ（債権・親族相続） 卒業論文Ⅱ
基幹 (他)	教授	平野 嘉秋 (70) ＜令和7年4月＞ 法学博士										基幹 (他)	教授	平野 嘉秋 (70) ＜令和7年4月＞ 法学博士
		行政法総論 租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 卒業論文Ⅱ												行政法総論 租税法Ⅰ 租税法Ⅱ 卒業論文Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	教員区分	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
基幹 (他)	准助教	保田 順慶 (46) ＜令和7年4月＞ 経営学博士										基幹 (他)	准助教	保田 順慶 (46) ＜令和7年4月＞ 経営学博士
		コストマネジメント論 管理会計論 卒業論文Ⅱ												コストマネジメント論 管理会計論 卒業論文Ⅱ
基幹 (他)	教授	丹野 勲 (70) ＜令和7年4月＞ 経営学博士										基幹 (他)	教授	丹野 勲 (70) ＜令和7年4月＞ 経営学博士
		国際ビジネス入門 国際経営論 経営組織論 卒業論文Ⅱ												国際ビジネス入門 国際経営論 経営組織論 卒業論文Ⅱ
その他	講師	萩原 直純 (58) ＜令和7年4月＞ 理学学士										その他	講師	萩原 直純 (58) ＜令和7年4月＞ 理学学士
		ITリテラシー コンピュータリテラシー プログラミング B												ITリテラシー コンピュータリテラシー プログラミング B
その他	講師	高橋 尚彦 (46) ＜令和7年4月＞ 経営学学士										その他	講師	高橋 尚彦 (46) ＜令和7年4月＞ 経営学学士
		原価計算論 意思決定会計論												原価計算論 意思決定会計論
その他	講師	樋口 謙一郎 (52) ＜令和7年4月＞ 政治学修士										その他	講師	樋口 謙一郎 (52) ＜令和7年4月＞ 政治学修士
		比較文化論												比較文化論
その他	講師	宮古 文尋 (45) ＜令和7年4月＞ 史学博士										その他	講師	宮古 文尋 (45) ＜令和7年4月＞ 史学博士
		世界史Ⅰ 世界史Ⅱ												世界史Ⅰ 世界史Ⅱ
その他	講師	遠山 正朗 (56) ＜令和7年4月＞ 商学博士										その他	講師	遠山 正朗 (56) ＜令和7年4月＞ 商学博士
		生産管理論												生産管理論
その他	講師	土屋 博之 (65) ＜令和7年4月＞ 学術博士										その他	講師	土屋 博之 (65) ＜令和7年4月＞ 学術博士
		リスクマネジメント論												リスクマネジメント論
その他	講師	小松 美津穂 (56) ＜令和7年4月＞ 文学士										その他	講師	小松 美津穂 (56) ＜令和7年4月＞ 文学士
		英語Ⅰ（初級英会話） 英語Ⅱ（中級英会話） 英語Ⅲ（初級英語読解）												英語Ⅰ（初級英会話） 英語Ⅱ（中級英会話） 英語Ⅲ（初級英語読解）
その他	講師	余地 寛 (65) ＜令和7年4月＞ 医学博士										その他	講師	余地 寛 (65) ＜令和7年4月＞ 医学博士
		論理学入門												論理学入門

- なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以前については、改正前様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員）を含む。）を黒字で記入してください。
 - その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
 - 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」（改正後大学設置基準等の適用以前は「専任教員区分」）の順に記入してください。
 - 改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。（大学院、高等専門学校は除く）
 - 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間（年月日）を上段「学位」の下へ記入してください。
 - 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

基幹教員（主専）で令和7年4月就任予定であった五味一成が未就任となった。
五味一成が担当する科目と代替で担当する教員は以下のとおり。
・リーダーシップ論基礎・・・令和7年度AC教員審査で担当教員確定
・経営学概論・・・令和6年AC教員審査で担当教員確定
・競争戦略論・・・令和6年AC教員審査で担当教員確定
・経営学史・・・令和7年度AC教員審査で担当教員申請予定
・中小企業論・・・令和7年度AC教員審査で担当教員申請予定
・組織行動論・・・非常勤講師にて担当

(注)・変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。

原則としてAC教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、AC教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、AC教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、AC教員審査を受審する必要があります

- ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）」の設置の場合、大学設置基準第四十一条第二項（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の基幹教員数について、「(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2) -② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) -① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における 設置基準上の必要基 幹教員数（α）	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	うち、完成年度時における 設置基準上の専ら当該学部 等の教員研究に従事する必 要基幹教員数（α）の4 分の3以上）
21 名	11 名	16 名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。

・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) -② 基幹教員等数【大学・高专】

設置時の計画							現在（報告時）の状況						
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計 （A'）	助手 (A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計 （B'）	助手 (B'）
13	4	9	3	29	18	0	12	4	8	3	27	16	0
(12)	(4)	(8)	(3)	(27)	(16)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況							現在（報告時）の完成年度時の計画						
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計 （C'）	助手 (C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	うち専ら当該学部等の 教育研究に従事する者 （「基（主専）」及び 「基（専）」の計 （D'）	助手 (D'）
12	4	9	3	28	17	0	12	4	9	3	28	17	0
[Δ 1]	[-]	[-]	[-]	[-]	[Δ 1]	[-]	[Δ 1]	[-]	[-]	[-]	[-]	[Δ 1]	[-]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）」欄は、

「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者（「基一」及び「基専」の計）」として記入してください。

なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、

「設置時の計画」欄は「設置時の計画（改正前大学設置基準等）」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。

また、「計（A）」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者（「基（主専）」及び「基（専）」の計）（A'）」欄には「-」を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、

教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、

「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
60 歳	4 名	4 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、

及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている

教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、

「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ー④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{28}{29} = \boxed{96.55} \%$$

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{17}{18} = \boxed{94.44} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{4}{27} = \boxed{14.81} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C'')}}{\text{設置時の計画(A'')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由
(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	五味 一成	R7.3	必修	経営学概論	①	R7.3ー身上都合のため就任辞退（5）			
				必修	競争戦略論	①				
				必修	中小企業論	③				
				必修	組織行動論	②				
				必修	リーダーシップ論基礎	①				
				必修	卒業論文Ⅰ	①				
				必修	卒業論文Ⅱ	①				
				選択	経営学史	③				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	人	必修	6	科目	必修	5	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	5	科目	計	1	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」

・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1										
2										
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」

・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	6	科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	5	科目	計	1	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3) - ③ 合計(D)+(F) / (2) - ② 設置時の計画(A) = $\frac{1}{29}$ = 3.44 %

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

1 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
- ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
1											
2											
合 計					後任補充状況の集計						
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
			選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」

・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

基幹（主専）1名の未就任については、本人の一身上の都合によるもので、止むを得ないものとする。未就任の基幹教員が担当する科目は現有の基幹教員により担当することとし、令和6年のAC教員審査により、代替教員を充当した。同様に令和7年のAC教員審査（第1回）にて未就任教員が担当予定であった令和7年度秋学期開講科目につき、現有の基幹教員並びに非常勤教員により代替教員を充当した。

- (注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和7年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】 遵守事項 本遵守事項を踏まえて、設置計画に記した内容を確実に履行するために、設置認可後も学長を中心とした打合せを定期的開催して設置計画履行に係る進捗状況等について確認を行っている。また、学修支援システムをチェックする模擬学生（モニター）を配置し、実際の学生と同様の視点で教育コンテンツの確認を行い、検証結果のフィードバックを受けて、適宜改善につなげることで、開学時から完成度の高い運営を心掛けている。（7）	開学に併せて、研究経費規程を定めて基幹教員の教育研究の基盤を整備したことに加えて科研費の獲得に向けた教育研究活動を支援していく。更に系列の会計専門職大学院に設置している社会科学研究所を大学との共同研究組織として位置付けて、教育研究活動を支援していく。（7）
認 可 時 (令和7年)	安定的・継続的な授業の実施や学生の個人情報等の管理のために、情報セキュリティの定期的な検証や必要な改善・充実を図ることにより、通信教育課程の適切な運営に努めること。	【認可】 遵守事項 本遵守事項を踏まえて、個人情報の一元的管理と学籍情報の統合を目的に、学生情報管理システム（Campus Plan）を導入した。Web出願システムで入手した情報をデータ連携により学生情報管理システム（Campus Plan）や学修支援システム（dot Campus）へのデータ連携を行うことで、学籍番号と個人を紐づけた管理が可能となっている。また、情報システム担当者によるシステム内のパトロールを常態的に実施することで、通信教育課程の適切な運営に努めている。（7）	本学の全学委員会である情報セキュリティ委員会が中心となり、学生の個人情報の取扱いに関する情報セキュリティ研修会を教職員に対して開催する。
認 可 時 (令和7年)	・入学者選抜において、数学の基礎学力が一定の水準に満たない場合には、リメディアル教育「数学入門」について「『事前学修』を受講することを条件に、合格とする体制にする」としているが、入学者選抜に合格したとしても当該教育を受講しなければ不合格になると学生が誤認する恐れがあるため、志願者に対して適切に説明することが望ましい。	【認可】 助言事項 入学者選抜において、数学の基礎学力が一定の水準に満たない場合にリメディアル教育として「数学入門」の受講を条件とすることについては、志願者に一律に情報発信するのではなく、数学の基礎学力が一定の水準に満たないと判断した志願者に個別に案内することで誤認が生じないようにする運営体制を採用した。また、入学手続きが完了した学生全員に「数学入門」と「英語入門」の動画リンク先を通知して希望者に任意での予習機会を与えることで教育効果を高めていくことにつなげている。（7）	引き続き、「数学入門」については、数学の基礎学力が一定の水準に満たないと判断した志願者に限り、個別に案内することで一定水準を満たしている学生が、受講することが合格の条件となるというような誤認が生じないように徹底していく。また、リメディアル教育として、入学手続きが完了した学生に任意で「数学入門」と「英語入門」の受講を案内することで、入学後の学修効果を高めていくことにつなげていく。（7）

認 可 時 (令和7年)	アドミッション・ポリシー1)に掲げる項目を評価・判定するために、入学者選抜で提出を求める「作文」について、提示された「テーマ(案)」や分量では、どのような記述が求められているのか、受験生に趣旨が伝わらない懸念があることから、アドミッション・ポリシー1)を適切に評価・判定することのできる内容とすることが望ましい。	【認可】 助言事項	入学者選抜で提出を求めている「作文」について、本助言事項を踏まえて、以下の2点について改善を加えている。1点目は字数の設定について、補正申請時は200文字以内としていたが、2025年度春学期募集においては、400字～1000字と改めている。更にどのような記述が求められているのか趣旨が伝わらない懸念があるという指摘に対して、出願者がテーマの趣旨を理解できるように「作文の記載内容のポイント」として、具体的な記載の方向性を示すようにした。(7)	履行済	「作文」を作成するにあたり、引き続き文字数は400字から1000字とした上で、志願者がテーマの趣旨を理解できるように、今後もWeb出願システムのガイドページにて「作文の記載内容のポイント」として、具体的な記載の方向性を示すようにする。(7)
認 可 時 (令和7年)	社会人等の受験者が国語、英語及び数学に関して「高等学校の教科書レベルの基本的知識を有していること」を評価・判定する「自己評価票」について、社会人等は高等学校卒業から一定程度の年月が経過していることを踏まえると、適切な自己評価が困難な場合も想定されることから、自己評価票の設問については、客観的な基準を示す等により、適切に自己評価できるよう設定することが望ましい。	【認可】 助言事項	補正申請時において、英語・国語・数学の学力レベルを概ね高等学校2学年レベルとして5段階で自己評価をすることとしていたが、本助言事項を踏まえて、新たに設問や例題文を追加することで、客観的に学力水準が理解できるように改善した。2025年度春学期募集においては、志願者からの質問もなく、適切な自己評価につながったものと分析している。(7)	履行済	引き続き、自己評価票においては、客観的な基準を示すことにより志願者が適切に自己評価をできるようにしていく。(7)
認 可 時 (令和7年)	教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。	【認可】 遵守事項	アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施については、設置の趣旨に記載した選抜方法として、「志望動機書」「自己評価票」「作文」を提出させることで志願者の選抜につなげている。また経営戦略会議において、入学者選抜の評価基準について「入試判定に係る評価段階と評価基準」を明確に定め、評価水準を一定に保つようにした。(7)	履行中	設置計画における収容定員に見合った学生の確保については、本学の認知を向上させていくために媒体の効果測定や資料請求者に対する告知内容に関して、常に検討を重ねて定員の充足を図っていく。また、1年次入学や3年次編入学の入試区分に応じた適切な定員設定となるように志願者の状況を絶えず観察して、必要に応じて定員変更の手続きを行っていく。(7)

認可時 (令和7年)	教員資格審査の結果により、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目の教員配置計画を明らかにした上で、基幹教員が当該授業科目を担当する場合には教員資格審査（AC教員審査）を受審すること。なお、基幹教員以外が当該授業科目を担当する場合には、その妥当性について設置計画履行状況報告書において説明すること。	【認可】 遵守事項	情報系の卒業論文Ⅰ及びⅡの担当教員についてはAC教員審査にて1名配置している。また基幹教員（主専）1名が、未就任となったために、当該基幹教員が担当する予定であった科目について、新たに担当教員を配置するために、適宜AC教員審査を受審している。組織行動論については、主要授業科目に該当しないため、非常勤講師により担当することを予定している。また、主要授業科目においては、適宜AC教員審査を受審することにより、基幹教員にて担当することを徹底する。（7）	履行中	AC教員審査を受審することにより、未就任となった基幹教員（主専）が担当することとなっていた科目の担当を確定させていく。（7）
認可時 (令和7年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【認可】 遵守事項	完成年度前に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員について、定年規程の定めに基づいて個別の雇用延長の契約を行った。また基幹教員のうち、専ら当該学部の研究に従事する者であって、主要授業科目を担当する教員に対して、学修領域に関する科目について将来的に担当する科目を増やすことができるように、日頃から研究活動を行うように後進の育成に努めている。（7）	履行中	定年年齢に関しては、社会情勢を鑑みて、大学の就業規則において定年年齢を65歳とする方向で規程等を整備していく。また教員の年齢構成の適正化に関しては、比較的年齢の若い教員を新規に採用し、大学での教育研究により、主要な科目を担当できるように教育研究活動の支援を行っていく。（7）

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 経営マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① Web出願システム導入 ② 学生管理システムの導入	① 通信制大学として、志願者の利便に資するためにWebによる出願システムを2025年度春学期募集より導入 ② 学籍データの一元化とセキュリティ強化のために学生管理システムを導入した。

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD委員会は委員長と委員並びに事務局職員の人選を行い、実施体制は整っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

開学初年度のため、現在までにFD委員会の開催はないが、設置計画に準じて定期的な開催をしていく。

c 委員会の審議事項等

現時点においては、FD委員会は未実施のため、審議事項はないがFD委員会の委員長・委員にて設置計画に掲げた審議事項に準じて推進していく。

<審議事項として掲げている項目>

- ①授業評価及び授業改善に関する事項、並びにその支援に関する事項
- ②授業改善アンケートの企画、実施、分析に関する事項
- ③FD研修に関する事項
- ④その他FD推進に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

開学年度のため、現時点での開催実績はないが、以下の内容にて進めていく。

<研修の内容>

FD委員会によって定めたテーマや教育上の課題に沿って、外部講師等による研修会を実施する。具体的な研修内容としては、教科指導方法に関するテーマや通信教育に関する指導方法になどを実施していく。

<研修対象者>

経営学部の主専の基幹教員

<開催頻度>

年2回（定例開催）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

開学年度のため、現時点での開催実績はないが、以下のメンバーを対象者として実施する。

＜研修対象者＞

経営学部の主専の基幹教員を対象とする。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会の審議事項として掲げている項目「①」の検討結果に基づき、授業改善につなげていく。

＜FD委員会の審議事項として掲げている項目＞

①授業評価及び授業改善に関する事項、並びにその支援に関する事項

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学で導入している学修支援システムにおいて、授業評価アンケート機能を実装した。
春学期開講の科目について、授業評価アンケートを実施する予定。（現時点では未実施）

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員には個別のメールにて結果を通知する。
学生には学修支援システム（dotCampus）にて公開する。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（４）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨において、高度AI技術の活用が進むことにより、大きく社会が変化していくことが確実な社会経済情勢において、社会人のリスキリングや専門学校生の学修継続は不可欠であり、その学修機会を提供するために、「いつでも、どこでも、誰もが学べる大学」を設置する構想を掲げた。このコンセプトに関しては、開学初年度の入学志願者の年齢構成や志望動機を見る限り、潜在的ニーズが高いことを改めて伺い知ることができた。
通信教育を実施する場合の具体的計画に関しては、設置計画どおりに学修支援システムを導入し、学生がPCや端末を活用して学修することができるよう、教育コンテンツの制作や設定ができています。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和10年3月（予定）

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和10年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和14年に評価機関の評価を受けるべく、評価機関など学内で検討中

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。